

岐路に立つイラン

抗議運動と体制の持続性、米国の政策判断：ワシントンからの視座

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- 今回の抗議運動は単発のものではなく、体制の正統性が長期的に揺らいできた過程の中で、最も深刻な局面を示すもの。抗議自体は一時的に沈静化したが、その規模と全国性、明確な反体制色は、構造的な不満が解消されていないことを浮き彫りにしている。
- 多くの専門家は、イラン政権が直ちに崩壊に向かっているとは見ていない一方で、現在の体制が持続可能とは言い難くなっている点では一致している。強制力による統治は続いているものの、経済・政治・思想面で疲弊が蓄積しており、実効的な改革を行う余地は乏しい。
- 当面、抗議運動のみで体制転覆に至る可能性は限定的。反体制勢力の分断と治安機関の結束が体制を下支えする一方、不安定な状態の長期化は指導部交代を巡るエリート層内の議論を促す可能性がある。
- トランプ大統領の下での米国の対イラン政策は、意図的な曖昧さを特徴としており、武力行使の選択肢を保持しつつ、後戻りできない関与は回避する姿勢が際立っている。予想はできないにせよ、当地で一般的に想定されるのは限定的な軍事行動。長期戦ではないものの、その場合でも地域安定や市場への影響は大きく、企業活動への波及が心配される。

12 月 28 日以降、通貨リアルルの急落を契機に、イラン各地で抗議の動きが急速に拡大した。テヘランのアラエディン・ショッピングセンターなど主要商業拠点では、商店主が店を閉める形で抗議に参加し、その様子がオンラインで拡散されたことで、抗議は経済問題を越えた広がりを見せ始めた。

当初はインフレや生活水準の悪化に対する抗議として始まった動きは、ほどなく商業地区や都市部の住宅街から、大学や主要都市へと急速に広がっていった。数日も経たないうちに、抗議の性格は明確に政治色を帯びるようになり、参加者は最高指導者アリ・ハメネイ師を名指しで批判するスローガンを叫ぶなど、体制そのものを公然と標的にし始めた。中には王制復活を求める声も見られ、こうした動きは、過去の抗議局面と比べても極めて異例なエスカレーションと受け止められている。

1 月 8 日には、亡命中の旧国王の息子であるレザ・パーレビ氏が、SNS を通じて全国的な抗議行動の呼びかけを行い、運動はさらに勢いを増した。こうした発信は、抗議の規模を拡大させるとともに、動員をより持続的なものにする効果をもたらした。同時に、トランプ大統領は SNS で、抗議参加者が殺害されれば米国は重大な対応に踏み切ると繰り返し警告し、「支援は向かっている」と発信した。一連の投稿や発言は、抗議参加者を一定程度鼓舞する一方で、体制側に対する対外的な圧力を強める結果となったとみられる。

これに対し、イラン政府は大規模な治安弾圧に踏み切った。治安部隊は主要都市に展開され、実弾を用いた強硬な鎮圧が行われた。死者数については、数千人規模から最大で 2 万人に達するとの推計もあるが、厳しい報道規制や長期にわたるインターネット遮断のため、正確な実数を把握することは困難である。著名イラン専門家であるブルッキングス研究所のスザンヌ・マロー二副所長は、今回の弾圧の異例性について、「この体制は成立当初から暴力を用いてきたが、街頭で無差別に発砲し、多くの市民が犠牲となるような事態は、これまで見られなかった」と指摘している。

1 月 14～15 日頃には、抗議の動きは表面的には沈静化の兆しを見せ始めたものの、国民の不満を

生み出してきた根本的な要因が解消されたわけではない。多くの専門家は、抗議を駆動してきた中核的な不満（経済の崩壊、統治の失敗、政治的抑圧）は、統治体制そのものに踏み込んだ変化がない限り、解決される可能性は低いとの見方で一致している。しかし、数十年にわたり固定化されてきた権力構造に加え、現指導部に改革へ踏み出す政治的意思が見られないことから、実質的な改革が実現する見通しは乏しい。仮に何らかの変化が生じたとしても、それがどのような形を取り、持続的な安定につながるかは、依然として不透明である。

抗議の動きがひとまず沈静化するにつれ、ワシントンの関心は、街頭で何が起きたかから、それが何を意味するのかへと移っていった。アナリストや政策関係者の間では現在、主に三つの問いが浮上している。第一は、今回の抗議運動が過去の不安定局面と比べてどれほど重要な意味を持つのかという点である。単なる規模の大小にとどまらず、その地理的な広がり、明確な政治色、そして体制の正統性に何を示唆しているのかが問われている。

第二の問いは、イラン・イスラム共和国が体制の根本的な転換点に近づいているのか、仮にそうだとすれば、その変化はどのような形を取り得るのかという点である。具体的には、体制が依然として統制を回復するだけの結束力と強制力を保持しているのか、既存の権力構造の内側から意味のある変化が生じる余地があるのか、あるいは分裂し組織化も進んでいない反体制勢力が、パーレビ氏のような象徴的存在の下に結集し、民衆の怒りを実行力のある政治的代替構造へと転化できるのかが問われている。

第三の問いは、トランプ氏がどのように対応するのかという点である。これは単なる発言やレトリックにとどまらず、ワシントンがシグナリングや抑止、具体的な政策手段をどのように組み合わせるのか、そして米国の行動がイラン指導部や主要な地域アクターの戦略的判断にどのような影響を与え得るのかを含んでいる。

1. 今回の抗議運動が「これまでと異なる」理由

多くのイラン専門家は、今回の抗議を単発の出来事として捉えるべきではないと指摘している。抗議の規模や激しさ自体は目を引くものだったが、より重要なのは、それが長年にわたって繰り返されてきた不安定化の流れの中に位置づけられる点である。2009年の大統領選をめぐる混乱以降、イランでは抗議の波が断続的に発生してきた。とりわけ2017年以降は、経済の崩壊、環境問題、生活苦、個人の自由や社会的制約など、多様な不満を背景に抗議が加速している。こうした動きは、多くの場合、特定の争点から始まりながらも、最終的には体制そのものを批判する政治的抗議へと発展してきた。この観点から見ると、今回の抗議運動は突発的な事象というよりも、体制の正統性が長期的に揺らいできた過程の中で、最も進んだ段階を示すものといえる。他方で、専門家の多くは、今回の抗議には、これまでの局面とは明確に異なるいくつかの特徴が含まれている点でも一致している。

(1) 規模と広がり

今回の抗議運動の最も際立った特徴は、その広がり大きさにある。抗議は全国各地に波及し、これまで体制の支持基盤とみなされてきた地域にも及んだ。イラン問題専門家のカリム・サジャドプール氏¹によれば、抗議はイラン・イスラム共和国の初代最高指導者であるアヤトラ・ホメイニ師の出身地であるホメイニ市のような場所でも確認され、参加者が王制を称揚するスローガンを公然と叫んでいたという。こうした地理的な拡散は、特定の地域や社会層、都市部に集中しがちだった過去の抗議運動とは明確に異なる。専門家の多くは、全国規模で抗議が広がった事実は、体制に対する社会的同

¹ カーネギー国際平和財団中東プログラム、シニアフェロー。1月21日、カーネギー財団ウェビナーでの発言。（[リンク](#)）

意が広範に揺らいでいることを示唆していると指摘する。

(2) 抗議運動の政治的メッセージ

抗議に込められた政治的メッセージも、これまでとは明らかに異なる特徴を示した。過去の抗議では、「独裁者に死を」といった体制批判や、「パレスチナではなく我々を見よ」といった国内重視を訴えるスローガンが中心だったが、今回は王制を想起させる象徴がより明確な形で復活した。パーレビ時代への言及や、レザ・パーレビ氏の名を直接叫ぶスローガンが、これまでになく頻繁に見られた点は注目に値する。もっとも、ワシントンの多くの専門家は、これを王制復活への具体的な支持と捉えるよりも、分散していた反体制感情が一つのナラティブとして収斂しつつある兆候と解釈している。すなわち、体制のイスラム主義に対抗する形で、イラン・ナショナリズムが共通の対抗軸として浮上しているとの見方である。

(3) 抗議参加者に広がる深刻な行き詰まり感

今回の抗議を支えたもう一つの重要な要素は、社会全体に広がる深い絶望感である。専門家は、現在の体制の下ではもはや現状維持が不可能だという感覚が、階層や民族、地域を超えて共有されつつあると指摘する。過去の抗議が、選挙結果の再集計や水不足、特定の経済政策といった個別の要求に焦点を当てていたのに対し、今回の抗議は、体制そのものに対するより根源的な否定を反映したものとなっている。

(4) 対外圧力との同時進行

最後に、今回の抗議運動は、対外的な圧力が強まる局面と重なって展開した点も重要である。国内の不安定化と、昨年のイラン・イスラエル戦争や米軍空爆を踏まえた対外的な緊張が同時に高まるという状況は、イランにとってこれまであまり経験してこなかったものであり、体制側の警戒感を一層強めたとみられる。こうした内外要因の同時進行は、政府が異例ともいえる速度と強度で弾圧に踏み切った背景を説明する要因の一つであり、体制側の発表を基にしても、死者数が極めて多い結果を招いた。もっとも、当局は弾圧の正当化に際し、米国とイスラエルによる扇動を強調しているが、専門家の多くは、抗議の根本的な要因はあくまで国内にあり、長期にわたる経済の失敗、政治的抑圧、そして蓄積された国民の不満に起因していると指摘している。

2. イスラム共和国は根本的な転換点に近づいているのか

ワシントンの多くのイラン専門家は、現在の局面を「差し迫った体制崩壊」というよりも、「既存秩序の消耗が極限に近づいている段階」と捉えている。この見方に立てば、体制は、軍事的な後退、地域に張り巡らせてきた代理勢力ネットワークの弱体化、慢性的な経済低迷、そしてイデオロギー面での深刻な正統性低下といった複合的な打撃を受けた状態で、この局面に直面している。イラン政権が長年掲げてきた「抵抗の枢軸（Axis of Resistance）²」の事実上の崩壊は、対外的な抑止力のナラティブだけでなく、国内における戦略的有能性の主張をも大きく損なった。その結果、専門家の一部は、現在のイラン政権を、もはや積極的に権力を投射する体制というよりも、変化・改革そのものに抗うことに重心を置かざるを得なくなった体制として描いている。

専門家の論評で繰り返し指摘されているのは、一般大衆にとどまらず、エリート層にまで及ぶ政治的な行き詰まり感である。体制内外で不満は広く共有されているものの、調整や改革へと至る現実的

² 「抵抗の枢軸（Axis of Resistance）」とは、イランの支援を受ける中東の武装勢力や政治組織（ヒズボラ、フーシ派、ハマス、イラクの民兵組織など）から成るネットワークであり、米国およびイスラエルの影響力に対抗するという共通の目的で結びついている。

な道筋は見えていない。支配層の内部においても、複合的に重なり合う国家的危機にどのように対処すべきかについて、明確なコンセンサスは形成されていないように見える。こうした停滞は、意図的な政治判断による変化ではなく、最高指導者の死去を契機とした変化を静かに待つ空気を生み出していると指摘する専門家³もいる。その結果、体制は「統治する」よりも「待機する」姿勢を強めているとの見方が広がっている。

同時に、現在、最高指導者本人にどこまで実質的な権限が集中しているのかについては、不透明感が強まっている。86歳となったハメネイ師は、かつてのように国家運営を細部まで掌握する能力が低下しているとみられ、実務的な統制は、側近や治安機関を含む中間層に徐々に委ねられている兆候が指摘されている。現在、ハメネイ師への接触がごく限られた側近によって厳しく管理されているとの報道や、弾圧の実行を一部の有力人物が代行しているとの未確認情報もあり、意思決定がどこまで一元化されているのかを巡る憶測を呼んでいる。さらに、イスラエルによる作戦でイスラム革命防衛隊（IRGC）の幹部層が被った損失や、外国情報機関による浸透の広がりも、体制内部の結束に対する追加的なストレス要因として専門家は挙げている⁴。

今回の抗議運動を力で抑え込むことには成功したものの、専門家の多くは、抗議を生み出した根本的な条件が解消されたとは見えていない。経済の崩壊、社会全体の疲弊、そして政治からの疎外感はいずれも依然として残っている。そのため、現在の落ち着きは安定化というよりも一時的な沈静化にすぎないとの見方が強い。今後想定されているのは、一度きりの決定的な危機ではなく、体制の条件が徐々に悪化する中で、抗議と不安定化が周期的に繰り返される展開である。

こうした脆弱性は、対外環境によってさらに増幅されている。米軍が地域に展開し、イスラエルとの緊張も解消されていない中で、専門家は、国内の不安定化と対外的な衝突リスクが相互に強化し合う関係に入っていると警告する。この意味で、変化の具体的な時期や形は見通せないものの、現状が持続可能であるとする向きは少ない。ある専門家は、現在のイラン体制を、「機械的には機能し続けているものの、正統性、統治能力、戦略的方向性はいずれも低下しており、もはや体制の目的が『存続そのもの』に収斂しつつあるシステム」と表現している。

3. 変化はどのように生じ得るのか

多くの専門家は、イランにおける政治変化の最大の制約は、国民の怒りや不満の欠如ではなく、それを実際の権力へと転換する仕組みが存在しない点にあると指摘している。今回の抗議運動は規模こそ大きいものの、指導部を欠き、組織化も限定的なものにとどまっている。1979年の革命と比較すると、この点はより鮮明になる。当時は、アヤトラ・ホメイニ師という象徴的指導者の下に革命派が幅広く結集し、国内にはモスクや宗教ネットワークを軸とした強固な組織基盤が存在していた。これに対し、現在の反体制勢力は、国内外を問わず、結束力と持続的な動員を支える内部ネットワークの双方を欠いており、体制に対する組織的な挑戦を形成できていないのが実情である。

(1) 指導部不在で組織化の進まない反体制勢力

反体制指導者であり、旧国王の息子で亡命中のレザ・パーレビ氏は、今回の抗議局面を通じて存在感を高めたと言われている。そこには、経済的に比較的安定し、社会的自由も大きかったと記憶される過去へのノスタルジアに加え、他に現実的な選択肢が見当たらないという切迫感が作用している。もっとも、専門家の多くは、こうした支持の高まりを、反体制勢力の結集というよりも、代替の欠如

³ 2026年1月21日、Middle East Council on Global Affairs イベントにて。International Crisis Group, Iran Project Director and Senior Adviser to the President のアリ・バエズ氏の発言。[\(リンク\)](#)

⁴ 2026年1月21日、カーネギー国際平和財団イベントにて。サジャドプール氏の発言。[\(リンク\)](#)

に起因する「消去法的な期待」と捉えている。体制は長年にわたり、国内で台頭し得る対抗勢力を徹底的に抑圧してきた。その結果、著名な活動家や人権派弁護士、改革派の政治関係者の多くが投獄され、国内で動員力を持つ反体制勢力も、国外で広範な正統性を獲得する勢力も存在しない空白が生じている。この真空状態が、体制側にとっては、組織化された後継勢力に直面することなく弾圧を続けられる状況を生み出している。

(2) 体制内部からの変化はあり得るのか

こうした状況を踏まえると、関心は体制そのもの、とりわけ治安・安全保障機構に向けられる。現時点では、体制上層部に明確な亀裂は確認されていない。政治・軍事エリートは、自らの生存が体制の存続と不可分であるとの認識を共有し、結束を固めているように見える。最高指導者に対して、公然と離反したり、たとえ限定的であっても批判を表明した高官は確認されていない。長年にわたる粛清の結果、体制は極度に先鋭化され、内部からの挑戦者となり得る人物はほぼ排除され、忠誠が交渉ではなく強制によって担保される高度に中央集権的な構造が形成されている。もっとも、専門家は、治安機関内部が一枚岩であると考えたべきではないとも指摘する。表面化していないだけで、一般社会と同様、経済的困難や社会的圧力に起因する不満や意見の相違は存在するとみられる。ただし、離反のハードルは極めて高い。個々の将校にとって、命令に従わない、あるいは組織から逸脱することは、深刻な個人的・経済的リスクを伴う。そのため、水面下での不満が拡大している可能性はあるものの、現時点では、目に見える分裂や命令拒否といった形には至っていない。

(3) 「ベネズエラ型」の指導部交代の可能性

一部の専門家は、より中長期的なシナリオとして、エリート主導による変化の可能性を指摘している。歴史を振り返ると、抗議運動を始めた主体が、そのまま権力を引き継ぐとは限らない。権威主義体制においては、長期化する不安定化を前に、治安・軍事エリートが「指導者を守るか、体制そのものを守るか」という選択を迫られる局面が生じてきた。

例えば、エジプトでは、ムバラク大統領が辞任に追い込まれ、訴追にまで至った一方で、いわゆる旧体制の残存勢力や軍幹部の多くは権力構造の中核にとどまり続けた。こうした経緯から、同国の「体制移行」は、体制の根幹を温存したまま、指導者個人を切り離すことで不満の矛先をそらす、表層的、あるいはスケープゴート的な対応だったとの評価も根強い。

ベネズエラについても、マドウロ氏個人から距離を取りつつ体制の存続が図られているとの見方がある。一部では、デルシー・ロドリゲス暫定大統領（前副大統領）やディオスダド・カベージョ内務・法務相が事前に「体制を守る」判断を下したとの情報が浮上している（主要エリートが意図的に「指導者ではなく体制を守る」判断を下したかどうかについては、公知情報から明確に確認できるわけではなく、評価は分かれている）。

それでも、抗議が再燃し、弾圧のコストが上昇し続ける場合、イランにおいても治安・軍事エリート内部で同様の再計算が生じる可能性は否定できない。その際、IRGCの一部が、自らの政治的・経済的地位を守るため、指導部の交代を選択するシナリオも理論上は想定され得る。

もっとも、こうした展開は現時点ではあくまで仮説の域を出ない。現在のところ、最高指導者とIRGCは依然として運命共同体として行動しており、その関係に明確な亀裂は見られていない。防衛隊内部に潜在的な分裂が存在する可能性はあるものの、体制の維持が不可能だと上層部が判断する段階には至っていない。こうした計算が変わらない限り、体制は適応よりも弾圧に依存し続ける公算が大きい。

4. 対外圧力：米国は何をし得るのか、その有効性は

体制内部からの変化に加え、対外的な要因として焦点となるのが米国、なかでもトランプ氏の動きである。直近では、同大統領が「決定的」とされる軍事オプションを検討していたとの報道もあったが、抗議が沈静化し、体制側の弾圧によって表面的な秩序が回復するにつれ、最終的には踏みとどまった。一方で、米軍の動きは注視に値する。南シナ海からの移動が報じられた空母「エイブラハム・リンカーン」打撃群を含む戦力の地域配備や、追加的な軍事資産の展開は、米国が信頼性のある軍事的選択肢を温存しようとしていることを示している。この姿勢は、即時の軍事行動を意味するものではないが、状況が変化した場合に備え、武力行使の余地を保持しておきたいというトランプ氏の意図を浮き彫りにしている。

トランプ氏にとってイラン問題は、任期を通じて最も継続的かつ深く関与してきた外交課題の一つと位置づけられる。2018年には、多くの政権幹部の反対を押し切ってイラン核合意（JCPOA）から離脱し、その判断については一貫して「正しかった」との認識を示してきた。2020年には、IRGCの精鋭部隊であるコッズ部隊司令官、カセム・ソレイマニ氏の殺害を承認したが、当時広く予想された大規模な戦争には発展しなかった。さらに昨夏には、米軍がイラン領内深部にある核関連施設に対して直接的な軍事攻撃を実施した。この際も、事前にはエスカレーションへの強い警告が相次いだものの、結果として深刻な報復や地域戦争には至らなかった。トランプ氏の視点からすれば、こうした一連の経験は、「高リスクの決断を下しても、最悪の事態は起きなかった」という一貫した成功体験として蓄積されているように映る。加えて、ベネズエラ政策を巡る米国の対応が成功したとの認識も、強制的手段への自信をさらに強めている可能性がある。

トランプ氏が最終的にイランで何をを目指しているのかは、緻密に設計された戦略というよりも、「歴史的な成果」を重視する姿勢として捉えられている。多くの分析者は、同大統領の動機の根底に、過去の米大統領が成し得なかった成果を実現したいという強い意識があると見ている。その具体像としては、体制転換そのもの、現行体制の枠組みを一部温存した「ベネズエラ型」の指導部交代、あるいはイランの核能力を恒久的に無力化するような抜本的な核合意など、複数の可能性が想定されている。

直近の軍事行動を巡る検討過程では、政権内の一部が「歴史的成果」の達成手段について、強制的手段だけでなく、外交的解決をも構想していたと報じられている。具体的には、イランがウラン濃縮計画を放棄するなど、前例のない譲歩を行うことを前提とした包括的な核合意の可能性である。ブルッキングス研究所のマローニ氏⁵が指摘するように、昨年半ばにかけて米国とイスラエルの軍事行動によりイランの核インフラが大きな打撃を受けたことで、ワシントンでは戦略的な力関係が変化し、こうした成果が過去よりも現実味を帯びてきたとの計算が働いている可能性がある。

重要なのは、ブルッキングス研究所のマローニ・カーリン氏⁶が指摘するように、これらの目標が必ずしも相互に排他的ではないという点である。専門家の多くは、トランプ氏による武力行使の特徴として、限定的で、目的が明確かつ時間的に区切られたものであった点を挙げている。これまでの軍事行動はいずれも、短期間の作戦遂行を前提とし、長期的な軍事関与や地上戦を極力回避する姿勢が一貫していた。こうした行動様式を踏まえると、体制打倒そのものを目的とするのではなく、限定的な軍事行動を圧力強化の手段として用い、交渉環境を形成し、外交的なレバレッジを高める「ハイブリッド型」のアプローチが採られる余地は十分にあるとみられる。

⁵ 2026年1月22日、ブルッキングス研究所オンライン。マローニ副所長の発言。（[リンク](#)）

⁶ 同上。同所客員研究員のマローニ・カーリン氏の発言。元国防次官補（戦略・計画・能力担当）（[リンク](#)）

同時に、トランプ氏は、直近の軍事作戦によって形成された米国の「信認」を積極的に活用している。ベネズエラにおけるマドゥロ政権排除の成功は、米国のシグナリングの重みを一段と高めたとみられている。トランプ氏が、抗議参加者の殺害が続けば「非常に強い措置」を取ると警告した後、イランのアラグチ外相は、核問題を巡る米国との交渉に応じる用意があるとの姿勢を公に示した。さらに、拘束中の抗議参加者の処刑に対するトランプ氏の SNS 上での抗議・警告の後、予定されていた処刑が取りやめになったと報じられ、これを受けて同大統領がイラン側の対応に謝意を示す場面もあった。これらの動きは、戦略的転換と呼ぶには至らないものの、強制力を伴う信認が、すでにイラン側の行動に影響を与え始めていることを示している。

ワシントンの専門家の多くは、空爆のみでイスラム共和国を崩壊に追い込むことは困難だと見ている。同時に、トランプ氏は長期的な軍事関与、とりわけ地上作戦を伴う介入に強い忌避感を示しており、検討し得る介入の形態には明確な制約がある。その結果として想定されるのは、限定的な軍事行動に、サイバー作戦、秘密裏の活動、制裁圧力、外交的孤立化といった非軍事的手段を組み合わせるシナリオである。こうした複合的アプローチによって体制の基盤を徐々に弱体化させつつ、米国側の交渉上の立場を強化する狙いがあるとみられる。

もっとも、軍事行動には大きなリスクが伴う。イランは依然として複数の報復手段を保持しており、その中には、中東最大の米軍拠点であるカタールのアル・ウデイド空軍基地を含む、地域内の米軍基地への攻撃も含まれる。イランは過去にも、2019 年のサウジアラビア石油施設攻撃に見られるように、湾岸諸国の重要インフラを標的としてきたほか、米国の攻撃に対して弾道ミサイルによる報復を辞さない姿勢を示してきた。さらに、イランはホルムズ海峡を通過する海上交通をブロックする能力も有しており、これは世界のエネルギー市場に深刻な影響を及ぼしかねない。直近の紛争では、イランによる対イスラエル攻撃の一部が防空網を突破し、民間人の犠牲を伴った事例も報告されており、事態が地域全体へ波及するリスクは無視できない。

こうした理由から、イスラエルや湾岸諸国のパートナーは、エネルギー市場の混乱、地域的なエスカレーション、さらには経済面での反動を警戒し、慎重な対応を求めていると報じられている⁷。そのため、仮に米国が軍事行動に踏み切る場合でも、トランプ氏の決断力を重視する姿勢や即効性の高い行動への志向と、すでに不安定な地域情勢の中でエスカレーションがもたらす広範な戦略リスクとの間で、難しいバランスを取ることが不可避となる

5. リスクが高まる事業環境

今年に入って以降、国際社会の関心は、ベネズエラからイラン、さらにはグリーンランドへと、次々に異なる外交・安全保障上の課題へと移り変わってきた。しかし、ある専門家が指摘するように、「中東では、より大きな戦略的局面が同時進行で進んでいる」⁸。ワシントンでは、依然としてイラン情勢がウクライナ、ベネズエラ、ガザと並ぶ最重要課題であり、米国が武力行使の可能性に向けた準備を進めているとの見方も根強い。もっとも、想定されているのは長期的な軍事介入ではなく、限定的な関与にとどまる可能性が高いと考えられている。それでも、こうした行動がもたらし得る影響は決して小さくない。企業にとっては、地政学リスクの高まりが、市場の不安定化、エネルギー価格の急変、貿易や海上輸送の混乱を通じて、地域内のみならずグローバルな事業環境全体の不確実性を一段と高める要因となり得る。

⁷ 2026 年 1 月 15 日付、ニューヨークタイムズ紙記事。[\(リンク\)](#)

⁸ 2026 年 1 月 23 日付、ブルームバーグ誌掲載、ジェームス・スタブリディス元海将・NATO 欧州連合軍最高司令官の社説。[\(リンク\)](#)

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。